



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <https://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,911	51.6	1,322	73.8	1,381	68.5	941	70.7
2021年12月期第1四半期	7,196	33.3	761	120.2	819	143.8	551	140.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,327百万円(57.0%) 2021年12月期第1四半期 845百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 96.65	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	56.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 17,561	百万円 13,682	% 73.6
2021年12月期	16,752	12,700	71.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 12,921百万円 2021年12月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 50.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		30.00	—	25.00	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 有
 2. 2021年12月期の配当金額には、株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	40.5	2,410	44.9	2,440	40.7	1,660	43.1	170.49
通期	43,200	22.5	4,710	23.7	4,780	21.9	3,260	17.1	334.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,698,000株	2021年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	961,104株	2021年12月期	961,204株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	9,736,821株	2021年12月期1Q	9,728,005株

(注) 期末自己株式数及び2022年12月期1Qの期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の解除に伴い、一部で明るい兆しは見られます。しかしながら、新規感染者数は完全に収束する状況には至っておらず、急激な円安や世界的な物価上昇の懸念も相まって、景気に対する先行きの不透明感を感じるようになってきています。

このような状況の中、当社は船会社と交渉して全力で海上コンテナスペースの確保に努めてまいりましたところ、既存顧客のみならず新規顧客の需要にもお応えすることができ、前年の業績を大きく上回る水準で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,911百万円(前年同四半期比51.6%増)、営業利益は1,322百万円(同73.8%増)、経常利益は1,381百万円(同68.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は941百万円(同70.7%増)と前年比において増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、単体につきましては、海上コンテナスペースの確保に注力した結果、利益率の高い輸出混載貨物や、売単価の高い地域へのフルコンテナの取扱数量が増加し、増収増益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、海上コンテナスペースのひっ迫により航空輸送の案件を増やし新規取引を獲得したことで増収増益となりました。また、フライングフィッシュ株式会社は、従来より得意とする食品輸入のみならず、フルコンテナによる食品輸出の取扱量を増やしたことにより増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、7,745百万円と前年同四半期と比べ2,638百万円(51.7%)増加し、セグメント利益(営業利益)も922百万円と前年同四半期と比べ400百万円(76.7%)増加しました。

(海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、日本からの貨物が増加した一方、フォワーディング案件や航空貨物案件も順調に取込み、増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、3,166百万円と前年同四半期と比べ1,077百万円(51.6%)増加し、セグメント利益(営業利益)も400百万円と前年同四半期と比べ153百万円(62.0%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,561百万円(前連結会計年度末比808百万円増加)となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が432百万円、売掛金が373百万円増加したこと等によるものであります。

負債は3,878百万円(同173百万円減少)となりました。変動の主な理由は賞与引当金が147百万円増加した一方、未払法人税等が312百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は13,682百万円(同982百万円増加)となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が595百万円増加、為替換算調整勘定が329百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年12月期における連結業績予想につきましては、海上コンテナスペース不足並びに旺盛な輸送需要の継続により、当初業績予想を上回る見込みとなったことから、売上高のほか、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益それぞれにおいて、4月28日に上方修正いたしました。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,678,028	9,110,208
売掛金	3,397,060	3,770,504
貯蔵品	5,342	5,564
その他	931,743	859,566
貸倒引当金	△16,941	△18,343
流動資産合計	12,995,233	13,727,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,235	3,114,897
減価償却累計額	△604,816	△653,164
建物及び構築物(純額)	2,387,419	2,461,733
機械装置及び運搬具	186,225	197,518
減価償却累計額	△132,543	△141,723
機械装置及び運搬具(純額)	53,682	55,794
土地	371,563	372,502
使用権資産	408,916	449,737
減価償却累計額	△186,678	△229,864
使用権資産(純額)	222,238	219,872
その他	411,760	431,617
減価償却累計額	△298,058	△317,663
その他(純額)	113,702	113,954
有形固定資産合計	3,148,604	3,223,857
無形固定資産		
のれん	20,006	12,386
ソフトウェア	52,931	49,569
その他	5,990	5,977
無形固定資産合計	78,928	67,934
投資その他の資産		
投資有価証券	122,365	118,091
差入保証金	283,030	284,533
長期未収入金	7,371	7,712
長期預け金	5,477	5,276
繰延税金資産	95,874	110,162
その他	23,136	23,973
貸倒引当金	△7,371	△7,712
投資その他の資産合計	529,883	542,037
固定資産合計	3,757,416	3,833,830
資産合計	16,752,649	17,561,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,755,697	1,824,291
リース債務	109,466	127,031
未払費用	242,722	206,505
未払法人税等	784,012	471,585
賞与引当金	12,010	159,695
その他	505,114	463,528
流動負債合計	3,409,023	3,252,639
固定負債		
リース債務	123,730	106,787
繰延税金負債	28,832	22,174
役員退職慰労引当金	2,041	2,449
株式給付引当金	32,287	38,677
退職給付に係る負債	399,288	398,305
その他	57,025	57,666
固定負債合計	643,205	626,061
負債合計	4,052,229	3,878,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	299,403	299,403
利益剰余金	12,202,641	12,798,472
自己株式	△1,010,763	△1,010,569
株主資本合計	11,735,218	12,331,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,012	14,046
為替換算調整勘定	245,982	575,037
退職給付に係る調整累計額	1,182	1,263
その他の包括利益累計額合計	264,177	590,347
非支配株主持分	701,023	761,039
純資産合計	12,700,419	13,682,630
負債純資産合計	16,752,649	17,561,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	7,196,196	10,911,604
売上原価	5,260,437	8,293,728
売上総利益	1,935,759	2,617,875
販売費及び一般管理費	1,174,733	1,295,284
営業利益	761,026	1,322,590
営業外収益		
受取利息	4,133	5,247
為替差益	41,300	44,630
不動産賃貸料	8,040	8,040
助成金収入	2,145	316
その他	6,605	4,232
営業外収益合計	62,224	62,466
営業外費用		
支払利息	1,090	1,197
支払手数料	1,309	1,587
その他	1,071	538
営業外費用合計	3,471	3,323
経常利益	819,779	1,381,733
税金等調整前四半期純利益	819,779	1,381,733
法人税、住民税及び事業税	117,961	403,450
法人税等調整額	129,652	14,249
法人税等合計	247,614	417,699
四半期純利益	572,164	964,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,872	23,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	551,291	941,027

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	572,164	964,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,064	△2,965
為替換算調整勘定	252,496	366,059
退職給付に係る調整額	△102	85
その他の包括利益合計	273,458	363,179
四半期包括利益	845,622	1,327,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,879	1,267,197
非支配株主に係る四半期包括利益	40,743	60,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68,818千円減少し、売上原価は69,449千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ631千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,635千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,107,185	2,089,011	7,196,196	—	7,196,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,684	447,864	647,549	△647,549	—
計	5,306,870	2,536,876	7,843,746	△647,549	7,196,196
セグメント利益	521,868	247,570	769,438	△8,412	761,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,412千円には、のれん償却額△7,730千円、及びその他調整額△682千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,745,345	3,166,258	10,911,604	—	10,911,604
外部顧客への売上高	7,745,345	3,166,258	10,911,604	—	10,911,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,337	653,852	885,189	△885,189	—
計	7,976,682	3,820,110	11,796,793	△885,189	10,911,604
セグメント利益	922,310	400,972	1,323,282	△692	1,322,590

(注) 1. セグメント利益の調整額△692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は68,818千円減少し、セグメント利益は631千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。